

# 東日本大震災発生から4ヶ月 CIVIC FORCE の活動報告



## 復旧・復興フェーズへ本格移行

7月11日で東日本大震災から4ヶ月が経ちました。被災地には被害の爪あとが多く残り、行政、企業、NGO、そして市民が力を合わせて、復旧・復興に向けて取組みを続けていく必要があります。



Civic Force では、支援フェーズが復旧と復興支援の間にある(上記)との認識のもと、この1ヶ月で緊急支援の各種事業を終了し、復旧・復興に向けた取組みを進めています。具体的には、支援活動を続ける行政や医療関係者や、応急仮設住宅に事情があって入居できない方のほか、公共目的の仮施設としてトレーラーハウスやコンテナハウスと呼ばれる簡易設置可能な仮居住空間を20台ずつ被災地に輸送しました。また、大手企業との連携を活かし、今後定常的に組織的にボランティアを派遣するプログラムを構築し、始動しています。併せて、企業の力で地域復興を目指す「基金」構想も始動しています。下記でご報告申し上げます。

## 緊急支援フェーズの各種事業の終了・引継ぎ

震災発生後直後から実施してきた緊急支援の各種事業は、現在までに終了しました。

緊急支援物資の大規模調達および配送事業については、5月末日までに終了し、以降は必要性の高い物資についてのみ一部配送をしています。いまま集団避難をする方や在宅避難をする方も多く残りますが、地域の行政機関がそのニーズに対応しているほか、営業を再開している地元商店を尊重するために終了したものです。皆さまのご協力のもと、累計で食料約88万食分、衣料約18万点分を含む546品目380トン、140社以上のご協力を得て提供できました。

あわせて、宮城県南三陸町内に6ヵ所設営し、運営してきた手作りお風呂事業は、町内の電気や水道などライフラインが復旧したことを受けて概ね終了しています。具体的には、寄木・葦の浜の2ヶ所は、地元の皆さまとの協議の結果、お風呂を沸かすために設置した Civic

Force の設備を除いて、建物を公共目的に使用するため譲渡しています。田の浦のシャワーユニットは、撤去しました。その他、歌津中・歌津つつじ苑・荒砥の3ヶ所については、関係する皆さんと協議をしながら順次終了していきます。あわせて地元の方を臨時雇用して、給水車を巡回させる活動も、今月末までに終了する計画です。ライフラインの被害も甚大だった南



三陸町において、3月下旬から町や地元の大工さんと一緒に、東京から資材と大工さんの応援部隊を派遣して設営したお風呂には、1日に100人をこえる方に利用いただいた日もあり、地元の皆さんにご愛用いただきました。

## 生活再建に向けて、事業を進行中

東北最大級の有人離島「大島」に「海の国道」を回復する大型カーフェリー「ドリームのうみ」が就航して、2ヶ月以上が経ちました。現在も1日8往復して、通勤・通学の足としてだけでなく、車で大型の生活用品を買いに行く方や、病院に通院する方の生活車両のほか、インフラ復旧のための工事車両やがれきや生活ごみを運ぶ関係車両も多く利用し、人と車の「国道」機能を提供しています。

## きめ細やかに被災地ニーズに対応を



きめ細やかにニーズに対応するため、NPO パートナーとの協働事業が、進行中です。

Civic Force は、4月からパートナー団体との協働事業を精力的に展開しています。平時より Civic Force のパートナー団体として災害時に専門性を発揮する団体とともに、緊急支援では行き届かなかったニーズに広く対応する仕組みです。370万円を提供している Save the dog を除き、各事業におよそ1,000万円程度拠出しています。拠出する際には、各団体や事業内容を外部専門家と精査し、毎月の報告のほか、Civic

Force が現地へ行きモニタリングをしています。

## □ Civic Force パートナー協働事業 □

### ■難民支援協会×Civic Force

- 1) 関東周辺の外国人・難民への物資配布およびカウンセリング: 埼玉県の国内難民コミュニティ2ヶ所60人に震災や原発に関する情報提供やカウンセリング等を行いました。また、気仙沼、大船渡に残ったフィリピン人女性コミュニティ70人にカウンセリングや法律相談を提供しています。
- 2) 難民の「恩返し」ボランティア: 日本人と難民がチームになって「第二の故郷日本への恩返し」をする岩手県内各所でのボランティア活動に6月は240人(うち45人が難民)が参加し、がれきの撤去や泥だしなどを実施しています。
- 3) 女性サポート: 岩手県助産師会等と連携して、不自由な避難生活を強いられる女性へのからだや健康のサポートをしています。「女のなつても(なんでも)袋」を岩手県内50ヶ所で1,300個配布。袋の中にはDV予防などの注意喚起のパンフレットも同封されています。

### ■NPO 愛知ネット×Civic Force

4月下旬より大船渡市で拠点型の心の相談と、巡回型の相談事業を展開しています。具体的には、大船渡市内の7ヶ所の避難所等で合計144件の訪問カウンセリング、拠点施設での16名の個別カウンセリングを6月に実施しました。あわせて、岩手県気仙郡住田町の3ヶ所にある仮設住宅を民生委員と連携して訪問し、相談にのりつつ、必要な情報を災害ボランティアチームや役場等と共有して、地域連携型の支援を行っています。さらに、保護者や教職員向けに、心のケアに関する講習会を大船渡市内盛小学校で行いました。「もやもやが整理できた気がする」「話しているうちに自分の悩みに気づけた」などと、涙ながらにお話いただけるようになってきました。

### ■ピースボート×Civic Force

4月より実施している石巻市の被災者支援事業では、下記の2つの事業を展開しています。

- 1) 炊き出しの調整: 石巻災害復興支援協議会の中に入り132,653食(6月実績)の炊き出しを、ピースボート独自に22,195食(6月実績)を市内26箇所の避難所等に届けました。
- 2) ボランティアの調整: 個人のボランティアを受け入れ、派遣する組織的管理を実現し、これまでに760件の店舗や住宅に、のべ約20,200人(1日/人計算、累計)を派遣してきました。

側溝をピースボートのボランティアが毎日清掃する姿をみて、いまでは地元の皆さんも一緒に汗を流すようになりました。ボランティア活動を介して、地域のコミュニケーションが復活した姿を「溝掘って、溝埋まる」と住民のかたが表現してくれています。

### ■オン・ザ・ロード×Civic Force

4月より石巻市においてボランティアの受け入れと派遣を広範に行っています。

- 1) ボランティアの受け入れ・派遣: 個人ボランティアの受け入れ拠点を構築し、6月末までにのべ5,770人を受け入れ、854軒の店舗や住宅の泥かき等を完了しました。
- 2) 避難所・在宅避難者への支援: のべ25,437食の炊き出し食を提供しました。また仮設風呂、マッサージやヘアカットのサービスを提供し、各1,394人、448人が利用しました。
- 3) 飲食店再生プロジェクト: 地震・津波被害を受けた店舗を再開できるよう、15軒の再開を支援しました。

### ■save the dog×Civic Force

4月より福島県南相馬市等において、飼い主と離れ離れになった犬を保護する活動を継続し、これまでに22頭を保護したほか、他団体が同地域で保護した犬計8頭を預かっています。保護した犬は、ケガや病気、飼育に必要なケアをそれぞれの施したうえで、その動画や写真をウェブに公開し、飼い主を探します。6月はさらに2頭の飼い主を特定できました。今後はさらに必要な犬を保護する取り組みを進めます。既に計画的避難地域に指定された飯館村からは、6頭の保護要請があり、対応しています。

### ■被災地 NGO 協働センター×Civic Force

岩手県遠野市を拠点に、岩手県海岸地域にきめ細やかな支援を行うための後方拠点を構築する支援をしています。大きな津波被害を受けた沿岸部に対して、内陸部から支援を提供するモデルは、全国的にも先進的です。被災地 NGO 協働センターは、地元の各種団体や東京や関西の自治体等と連携して、ボランティア拠点「遠野ボランティア支援センター(遠野まごころ寮)」や、被災者復興支援事業「遠野まごころ亭」、民間のボランティアネットワーク「遠野まごころネット」等のへのアドバイスを引き続き提供しています。

### ■生活クラブやまがた生活協同組合×Civic Force

5月より山形県米沢市に拠点を形成し、山形県内に避難している福島県民の方で、米沢市を中心とした二次避難をしている約2,100人の皆さんへの生活支援、自立支

援や孤立化の防止支援などを展開しています。具体的には、二次避難所にほぼ毎日出向いてお茶会を実施するほか、「ハートネットふくしま」と連携して、1日2,000～2,500食の炊き出しを行っています。

今後は、夏休みだけでも外で遊ばせたい、との親御さんの希望をかなえるため、米沢スキー場のペンション村を利用して、子どもたちが自然に触れ合う機会を提供する計画です。

### □ Civic Force パートナー協働事業 第二期 □

Civic Force では、まもなくパートナー協働事業の第二期を開始します。復興支援を目的とし、専門性、新規性があり、かつ地元の被災者コミュニティが参加する事業を対象とする事業に、上限1,000万円を資金および後方支援をします。持続発展性の観点から被災地地域の団体との協働を優先する計画です。この審査およびモニタリング・事後評価についても、第三者の専門家が介在し、客観的・中立的に判断していきます。

なお、今後は地元団体への支援のみを目的とするパートナー協働事業第三期も検討しています。準備ができ次第、ホームページ上で公開する予定です。

### ■ 復旧支援に居住空間と組織的人的派遣を

復旧支援として、Civic Force では現地のニーズに応える下記2つの事業を展開しています。企業との連携を活かした、いずれも復旧に向けた中長期的な支援策です。

### □ 仮設住宅とは異なる仮居住空間を提供 □

被災地では、応急仮設住宅にすべての被災者が入れるものではありません。また、応急仮設住宅の次にコミュニティづくりが必要とされる、公民館のような施設まで、まだ手が回っていません。Civic Force では、行政だけではまかなえないニーズに応えるべく、仮居住空間の代替案(トレーラーハウスとコンテナハウス)を提示しています。



トレーラーハウスは、全長10メートル程度の被牽引車で、キッチンや冷蔵庫、ベッドなどを完備した耐震型の可動式居住空間です。1台で3～4人程度の家族が生活でき、耐用年数は約20年です。自由に私有地に駐車することで、幅広い利用対象者や用途を想定できます。

Civic Force では20台を寄付金から一括購入し、6台を南三陸町に無償貸与して、震災後毎日のように日夜支援業務にあたり、疲労が蓄積されている支援関係者のプライベートスペースとして利用いただいています。具体的には、仮施設で再開している志津川病院の医療関係者の休憩・宿泊場所のほか、災害対策本部や消防関係者用の休憩・仮眠用に利用いただいています。

志津川病院の看護師さんからも「ゆっくり休むことができる。医療安全にもつながる」と評価いただいています。



トレーラーハウスの残り14台は、気仙沼市大島の住民によるボランティア団体「大島復興チーム(おぼか隊)」に無償貸与させていただきました。主に、自宅の庭に生活しながら、自宅を修繕する被災者が利用するほか、公共目的で活用いただく想定で、調整中です。

あわせて、コンテナハウスを20戸、大島にお届けしました。コンテナハウスは、40フィートコンテナと呼ばれるもので、全長12メートル、幅2.5メートル、高さ2.5メートルのコンテナを住居用に加工したもので、キッチンやテーブル、ベッドなどを完備しています。1戸で8人程度の家族が居住することができ、設置・撤去が簡便です。同じく「大島復興チーム(おぼか隊)」に無償貸与し、利用方法を地元関係者との協議中です。主にデイケアセンターや仮設住宅における公民館、また公共スポーツ施設における更衣室などに活用する方向で調整をしています。

### □ 企業ボランティア派遣のプログラム化 □

がれきの撤去や住宅の再建、街づくりの基本設計など、被災地の復旧・復興には、行政による一元管理が有効な領域があります。一方で、行政の支援の手が行き届かない私的な領域については、組織的な取り組みができていません。個人宅等の私的施設におけるがれきの撤去のほか、生活再建、復旧に向けたニーズは高まりつつも、継続的にボランティアを送り込む仕組みが、ニーズに対して圧倒的に不足しています。

Civic Force では、複数企業が連携して、継続的に個人ボランティアを派遣できる社員ボランティアプログラムを構築し、運用を開始しました。第一弾として、フジフィルムグループの富士ゼロックス株式会社と連携して、気仙沼市大島で開始しました。初回は新入社員研修として

約 230 人が大島において、景勝地の海岸線の清掃に取り組みました。また、第二弾として高分子化学メーカーの JSR 株式会社から社員ボランティアを受け入れ、同作業を進行していきます。

このプログラムは、社会貢献活動に積極的で、震災支援でもいち早く行動した富士ゼロックスが中心になり Civic Force と計画したもので、今後は、CSR(企業の社会的責任)に積極的に取り組む企業からの参加も受け付け、希望する企業と協業しながら活動を継続し、規模を拡大していく予定です。

## ■ コミュニティの復興にビジネスの力を

Civic Force は、従来より大規模災害の支援には、行政・企業・NGO や市民の連携が欠かせない、と考えてきました。今後、地域の復興において、新しい経済を興すことだと考えています。

Civic Force では、3 年～5 年間全力で地域の復興を応援する「基金」を立ち上げる準備をしています。金融の外部専門家とともに、数億円規模の基金を組成し、その一部を Civic Force がお預かりしている寄付金を充てさせていただく構想です。新たな「基金」では、行政の支援が行き届かず、従来の金融機関も支援しない、新しいコミュニティ創造のビジネスを、資本性のある資金と、専門性ある経営サポートチームをつけて応援していく考えです。既にいくつかの事業案件があり、被災地の一日も早い経済復興のために支援を開始したい気持ちがある一方で、Civic Force の寄付者の皆さまからもご意見もある領域だと理解しています。

この構想については、7 月中に寄付者の皆さまにご意見をいただく機会を作りたく考えています。

## ■ 寄付金執行状況と資金計画のご案内

6 月末日時点で、約 4.5 万の個人と法人の皆さまから、合計約 9 億 8,300 万円のご寄付をいただいています。改めて皆さまのご理解とご支援に御礼申し上げます。(ご支援いただいている法人のリストは、<http://civic-force.org/activity/higashinihon/cat36/>でご確認いただけます)

6 月末日現在、そのうちの約 3 億 8,432 万円を執行させていただきました。

具体的には、緊急支援物資の購入と配送に 2 億 1,618 万円、手作り風呂の設営関連には 1,514 万円、大島への大型カーフェリーの就航にかかる費用のうち 688 万円を緊急支援活動として活用しました。7つのパートナー団体

と実施している多面的事業については、費用の一部として 5,267 万円を、トレーラーハウス 20 台の購入・運搬の一部として 5,730 万円を、エマージェンシーテント 1,200 張の購入費のうち 1,827 万円を、大島や唐桑での産業復興に関連して 885 万円を使わせていただきました。活動にかかる人件費や実費については、事業共通の諸経費 903 万円を除き、各事業費の中に計上しています。なお、全ての寄付金の活用においては、都度理事会で承認しているほか、監事により適正な意思決定と会計業務が行われていることを確認しています。

今後の現地ニーズに的確に対応するために、下記のような資金執行を計画しています。

まず、上記執行支出項目のうち、大型カーフェリーの就航費用 1,300 万円や、エマージェンシーテント 1,800 万円など支払いが予定されていて完了・計上していない費用のほか、今後の事業共通の諸経費総額を 5,000 万円以上見込んでいます。

また、きめ細やかなニーズに対応するための NPO パートナー協働事業は、第二期で 5,000 万円、第三期で 5,000 万円の合計 1 億円以上を計画しています。夏までに現地ニーズを把握し、第三期を確定させ、被災地の迅速で的確な支援を積極的に後押ししていきます。

被災地における新たなニーズに対応するため、現在、1 億円以上を留保させていただいています。過去の大規模災害でもそうだったように、災害発生から半年もしくは 1 年の節目において、大きな支援ニーズの転換がありえる、と予測し、柔軟にかつ迅速に対応できるよう準備させていただいています。

さらに、上記「基金」構想に約 3 億円を予定しています。「緊急即応チーム」としての Civic Force の被災地支援の取り組みは、概ね 2012 年 3 月末までを予定していますが、当「基金」において中長期的な支援を担当していく想定です。なお、被災地のニーズの変化に応じて、資金計画を増額するなどの変更があることをご了承ください。今後も毎月のマンスリー・レポートの中でご報告します。

※毎月 11 日前後に発行しているマンスリー・レポートは、<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。ホームページや twitter では毎日最新の活動状況や現地の様子を、YouTube では特別動画の配信を、facebook で英語の情報発信をしています。



@civiforce



<http://www.facebook.com/civiforce>



<http://www.youtube.com/user/civiforceorg>